

次期GXリーグの方向性

令和8年2月27日

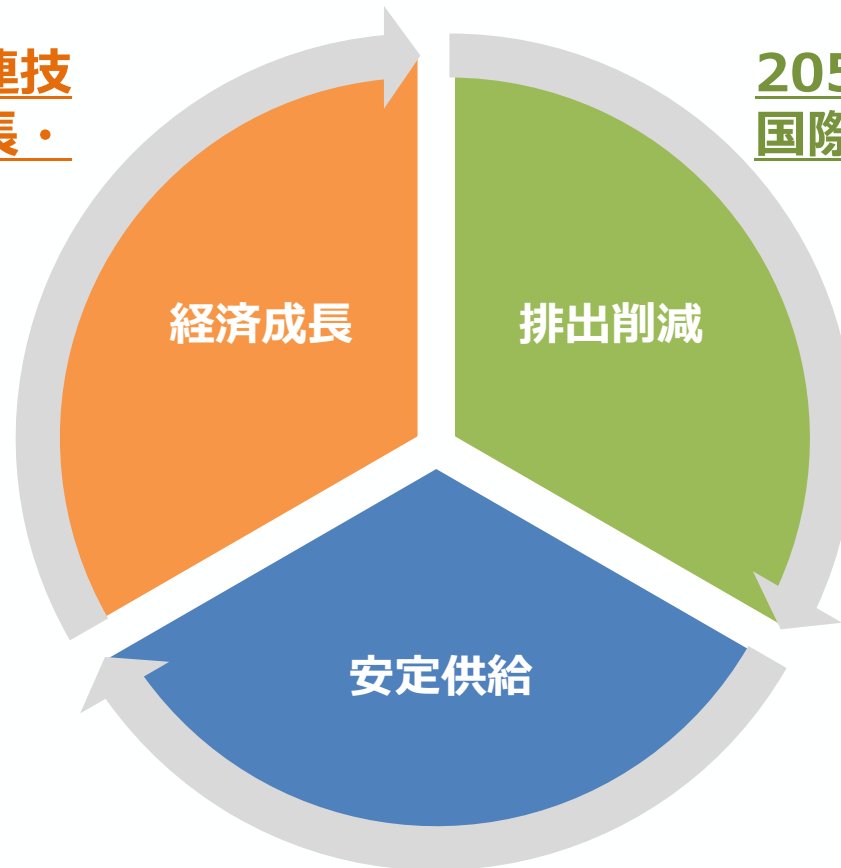
経済産業省 GXグループ 環境経済室

1. GXをめぐる情勢について

日本が進める「GX」の位置付けの再認識

- 日本のGXは「エネルギー安定供給」・「経済成長」・「脱炭素」の同時実現を目指す取組。
- 脱炭素を巡る世界の動きが変化中、自国産業競争力・安全保障の強化は大前提。エネルギー自給率が低い我が国は、これまで以上にエネルギー安全保障・国内投資喚起を重視しつつ、GX深化の必要。

日本が強みを有する関連技術等を活用し、経済成長・産業競争力強化を実現



2050年カーボンニュートラル等の国際公約

- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- 化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築

「分野別投資戦略」

分野

GX関連投資と支援内容


製造業
官民投資目標額：8兆円～

鉄鋼	1兆円規模の革新電炉への転換に 約3,560億円 の支援決定
化学	化学プラントの燃料転換・原料転換に 約80億円 を支援決定



電炉



化学プラント


運輸
官民投資目標額：49兆円～

自動車・電池	EV、FCV等の導入や蓄電池製造に対し 約1.4兆円 を措置
航空機	次世代航空機の開発等に 約1,170億円 を措置
船舶	ゼロエミッション船（水素・LNG等）の建造等に 約940億円 を措置



EV、FCV等



ゼロエミッション船


くらし等
官民投資目標額：28兆円～

くらし	住宅関係のGX製品導入に対し 約3,530億円 の支援実施
半導体	省エネに資するパワー半導体の製造等に 約8,730億円 を措置



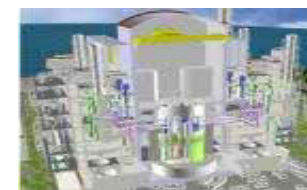
断熱窓への改修



パワー半導体


エネルギー
官民投資目標額：43兆円～

原子力	次世代革新炉の研究開発にすでに 約2,640億円 の支援決定
次世代再エネ	次世代太陽電池や浮体式洋上風力のサプライチェーン構築支援 ペロブスカイト太陽電池：すでに 約1,570億円 を支援決定
水素等	水素等の価格差に着目した支援に今後15年で 約3兆円 を予定



次世代原子炉



ペロブスカイト太陽電池

全体進捗（令和4年補正～令和6年当初予算）

20兆円

執行予定・採択済 約4兆円

支援の見通し約14兆円

2032年度までに支援予定

※重点16分野：鉄鋼、化学、紙パルプ、セメント、自動車、蓄電池、航空機、SAF、船舶、くらし、資源循環、半導体、水素等、次世代再エネ、原子力、CCS

「日本成長戦略」の柱としてのGX

- 国際情勢等も踏まえ、我が国は、「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」の3つを同時追求するGXをぶれずに進め、その中でこれまで以上に「エネルギー安定供給」と「経済成長」を重視し、「国産エネルギー」を強化するための「危機管理投資」と「成長投資」を集中実施。

「3つの投資」と内外一体の産業戦略の推進

「エネルギー安定供給強化」に向けたGX投資

- ① 次世代国産エネルギー開発（ペロブスカイト、次世代型地熱、フュージョンエネルギー等）の抜本強化
- ② 系統増強や水力・原子力等の脱炭素電源への支援
- ③ 次世代火力発電等の推進（水素/アンモニア混焼等）等

「GX産業クラスター」の創出に向けた投資

- ① 産業資源であるコンビナート等の再生・新産業拠点
- ② データセンター集積地の効率的な形成
- ③ 脱炭素電源を活用した新たな産業立地

地域未来戦略
地域ごとの産業クラスターの
戦略的形成

未来につながる「GX成長投資」

- ① 世界に勝てる新たなGX産業創出（自動車、蓄電池、AI・半導体、GX素材産業等）
- ② 中小企業等の省エネ投資
- ③ 暮らしのGX化（断熱窓、GX志向型住宅等）

AZEC等の枠組みも活用したグローバル市場形成

日本成長戦略
「危機管理投資」・「成長投資」による
強い経済の実現

成長志向型カーボンプライシング構想

- 今後10年間で150兆円超の官民GX投資を実現。

① 20兆円規模の大胆な先行投資支援

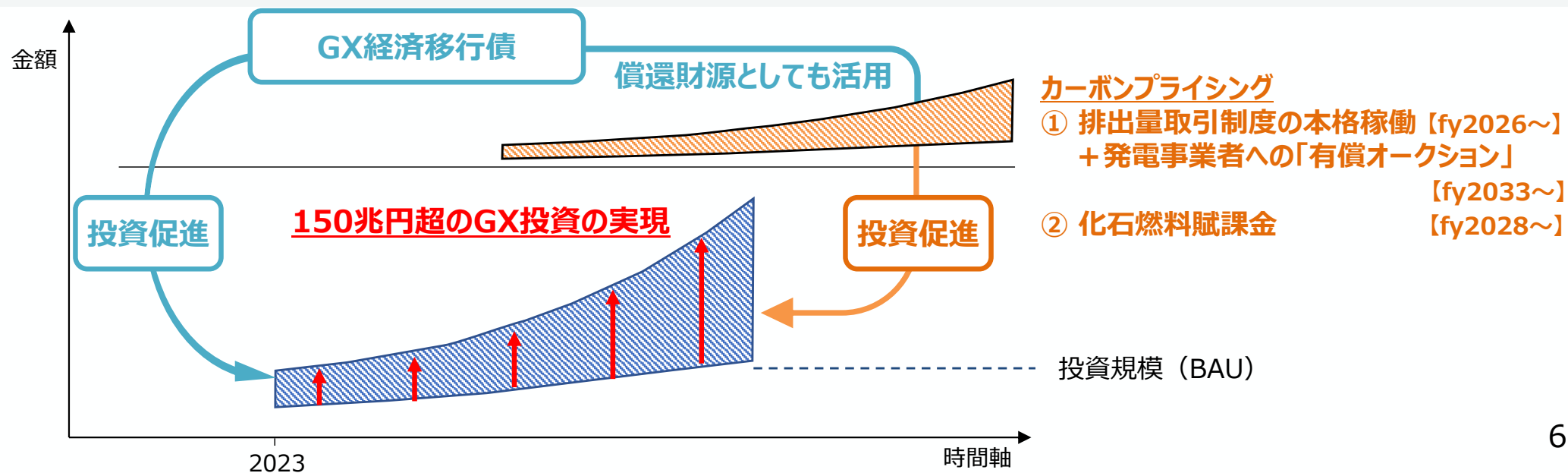
② カーボンプライシング（排出量取引・化石燃料賦課金）の導入

- 企業がGXに取り組む期間を設けた上で導入し、徐々に引き上げていく方針をあらかじめ明示

⇒ 早期に取り組むほど将来の負担が軽くなる仕組みとすることで、意欲ある企業のGX投資を引き出す

③ 新たな金融手法の活用

- 「GX経済移行債」の発行を含めたトランジション・ファイナンスの推進



2. GXリーグの見直しの方向性について

GXリーグにおけるこれまでの活動

- 2023年に発足してからこれまで、日本のCO₂排出量の5割超を占める企業群が参画（700社超）。
- 参画企業は、2025年度及び2030年度の削減目標の設定や自主的な排出量取引の試行実施。またGX製品の需要創出に貢献する意欲的な企業が集まり、民間発のルール形成等の取組を行ってきた。

<GXリーグでの取組>

自主的な排出量取引の試行的取組

- 2030年削減目標だけでなく、2025年までの中間削減目標を掲げ、野心的な削減に挑戦。
- 毎年排出量実績を公表すると共に、目標達成への進捗状況をGXダッシュボード上で開示しながら、目標達成に向けて取り組む。

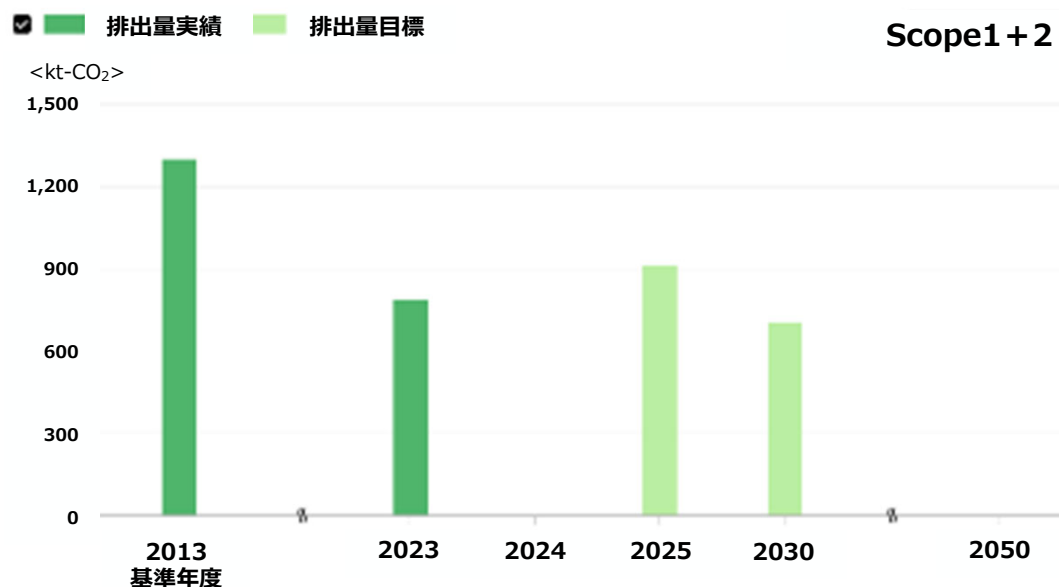
ルール形成を通じた市場の創造

- 削減貢献量※について、開示ルールの提示・活用事例集の取りまとめ・COPでの発信等を行う。

※削減効果の高い製品の普及を通して、ソリューションプロバイダーがどれだけ排出削減に貢献したかを示すもの

<GXダッシュボードでの開示>

排出量目標と排出量実績の比較



【参考】主なGXリーグ参画企業

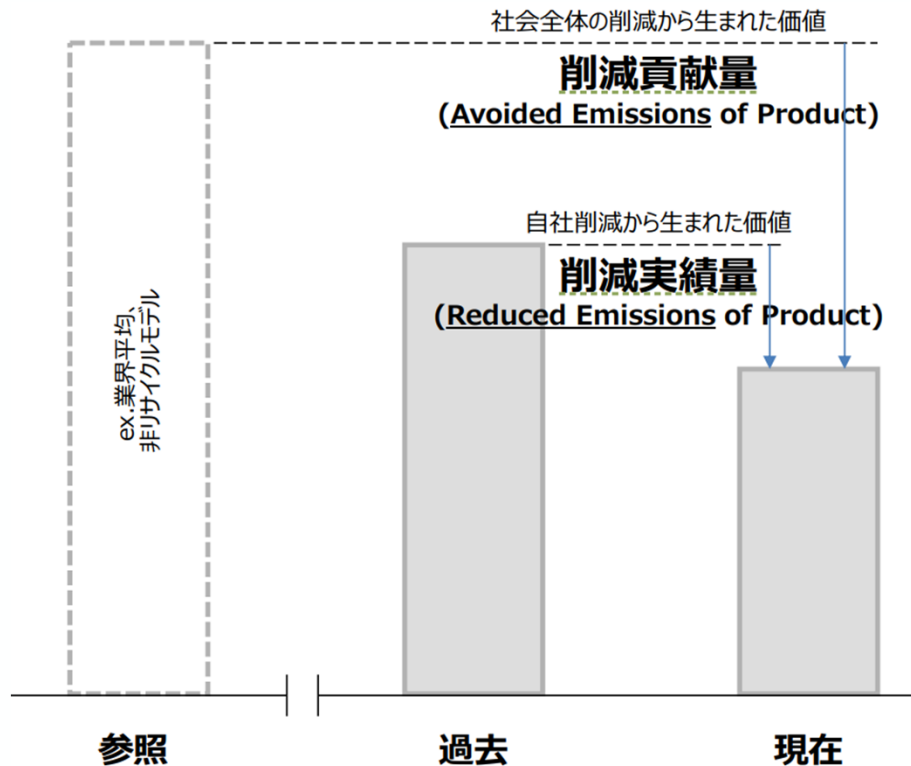
業種(大分類)	業種(中分類)	参画企業※
製造業	鉄鋼業	日本製鉄、JFEスチール、神戸製鋼所、日鉄ステンレス、大同特殊鋼、山陽特殊製鋼、愛知製鋼、新日本電工、日本冶金工業、プロテリアル、合同製鐵、中山製鋼所、三菱製鋼
	化学工業	東ソー、トクヤマ、住友化学、三菱ケミカルグループ、三井化学、UBE、レゾナックHD、旭化成、東レ、デンカ、ダイセル、クラレ、カネカ、東洋紡、日本ゼオン、三菱瓦斯化学、帝人、富士フイルムHD、JNC、セントラル硝子、ユニチカ、日本触媒、日産化学、住友精化、DIC、積水化学工業
	石油製品・石炭製品製造業	ENEOS、出光興産、コスモエネルギーHD、太陽石油、富士石油
	パルプ・紙・紙加工品製造業	日本製紙、王子HD、大王製紙、レンゴー、三菱製紙、北越コーポレーション、中越パルプ工業
	窯業・土石製品製造業	UBE三菱セメント、太平洋セメント、住友大阪セメント、AGC、日本板硝子
	輸送用機械器具製造業	デンソー、トヨタ自動車、日産自動車、トピー工業、SUBARU、アイシン、本田技研工業、豊田自動織機、いすゞ自動車、日野自動車
	その他の製造業	三菱マテリアル、三井金属鉱業、キオクシアHD、住友金属鉱山、UACJ、ブリヂストン、シャープ、アサヒグループHD、日本軽金属HD、キリンHD、東芝、カナデビア、サントリーHD、ダイキン工業、日立製作所、大日本印刷、森永乳業、コカ・コーラボトラーズジャパンHD、クボタ、TOPPANHD、日清食品HD、ソニーセミコンダクタソリューションズ、ローム、大塚HD、住友電気工業、パナソニックHD、富士電機、三菱重工業、LIXIL
電力・ガス・熱供給・水道業	電気業	JERA、東北電力、電源開発、関西電力、北陸電力、中国電力、九州電力、北海道電力、四国電力、沖縄電力
	ガス業	東京瓦斯、大阪瓦斯、北海道瓦斯
運輸業・郵便業	鉄道業	東日本旅客鉄道、東急、西日本旅客鉄道、阪急阪神HD
	水運業	商船三井、川崎汽船、日本郵船
	航空運輸業	ANAHD、日本航空
	その他の運輸業・郵便業	ヤマトHD、日本郵政、佐川急便、西日本鉄道
その他の事業会社	INPEX、インフロニア・HD、石油資源開発、三井不動産、日本電信電話、住友林業	
金融・保険業	銀行業	三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG、りそなHD、三井住友信託銀行
	保険業	日本生命保険、明治安田生命保険、第一生命HD、MS&ADインシュアランスグループHD、住友生命保険
	その他の金融業・保険業	野村HD、オリックス、農林中央金庫、大和証券グループ本社、日本取引所グループ

GXリーグの成果① 削減実績量

- GXリーグのWGにおいて、GX製品の付加価値の評価指標を議論し、新たな指標（ ΔCO_2 ）を提唱。
- 本提言を踏まえ、当該指標を経産省の研究会で議論し、「削減実績量」として指標を確立。

※WGのリーダー企業：株式会社日立製作所

削減実績量：企業が自社で行った脱炭素施策により削減された排出量を製品やサービス単位で数値化した指標。



<グリーン商材の付加価値付けに関する提言書>
2023年12月、GXリーグのWGにおける議論をもとに、 ΔCO_2 に関する考え方を整理。



グリーン商材の付加価値付けに関する提言書

GXリーグ グリーン商材の付加価値付け検討 WG

2023年12月

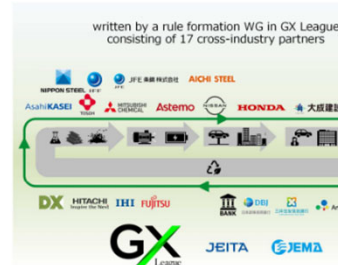


表2-3-1 CFPと ΔCO_2 の比較論点（補完的關係）

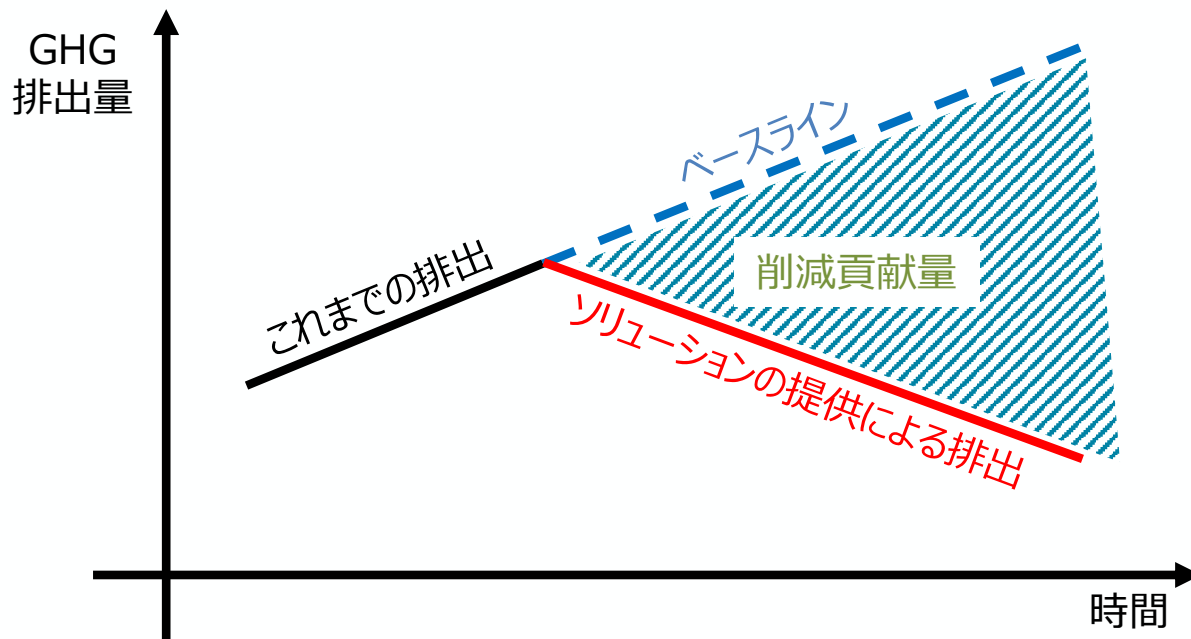
#	表記	CFP	ΔCO_2
1	呼称	カーボンフットプリント	デルタシーオーケー
2	定義	製品やサービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るライフサイクル全体を通じたCO ₂ 排出量（排出量履歴推定値）	従来の排出量（ベースライン）と比較して実際の取り組みによって新たに削減したCO ₂ 排出量（実際のCO ₂ 排出削減量）
3	使用するデータ	実計測値（一次データ）と推定換算値（二次データ）を組み合わせて導出	基本的に実計測値（一次データ）から算定
4	確からしさとコスト	商材単位の排出量を全て遍及して厳密に求めるには、仕組みの整備など、費用と時間を要する	企業が自らコミットして実際に改善した排出量は正確に算定できる
5	正確性	共通の算定ルール策定の合意形成に一定の時間とコストが必要となる	既存の共通ルールやインハウスルールをそのまま用いれば差が比較的容易に把握できる
6	サプライチェーン	素材など比較的短い場合と組み立て製品など多種多様のサプライチェーンが絡む製品では難易度も異なる	サプライチェーンの一部を切り出して、削減量を正確に計測することが出来、その意味合いも明確
7	比較可能性	厳密な比較可能性を担保することは困難な為、一定のルールの下で活用する	他の製品やサービスと比較しにくい前提で活用する
8	グリーン基本価値	排出量であるため数値の低さを訴求することができる	削減量であり商材の魅力度や顧客のスコア3排出削減等の付加価値になる可能性がある
9	認証・ラベリング	タイプ別ラベルなどが既に実用化・普及	認証に基づく新たなラベルを提案 →図 2-2-1 参照
10	活用ルール	CFPガイドライン（国内）、ISO14067（国際）	現状はルールブックが存在しない

GXリーグの成果② 削減貢献量

- 新たな製品・サービスが排出削減にどの程度貢献したかを示す指標である削減貢献量について、GXリーグのWGにおいて官民一体で議論。
- これまで、企業が削減貢献量を開示する際に満たすべき要件や事例集の提示、国際会議の場での周知拡大に向けた発信などに取り組んできた。

※WGのリーダー企業：野村ホールディングス株式会社、ダイワ工業株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社日本政策投資銀行、パナソニックホールディングス株式会社、三井住友信託銀行株式会社

削減貢献量：削減効果の高い製品の普及を通して、企業が社会全体の排出削減にどれだけ貢献したかを見える化する指標。



<COP30での発信>

2025年11月には、COP30会場内
ジャパン・パビリオンのセミナー
にて、削減貢献量の社会実装に向
けた提言を実施



GXリーグの成果③ 金融機関による削減貢献量の活用

- 2023年12月には、**削減貢献量の活用を検討する金融機関の参考**となるため、また波及効果による削減貢献量自体の認知向上を目的に、**「削減貢献量 -金融機関における活用事例集-」**を公表。

＜活用事例集の公表＞

企業の削減貢献量開示を評価し、ファイナンスに活用する国内外金融機関を事例集として取りまとめ。



削減貢献量 -金融機関における活用事例集-

2023年12月

インタビュー Interview

2023年に削減貢献量の分析フレームワークを公表し、脱炭素社会への移行における「勝ち組企業」を特定する重要性を訴えたシュローダーに削減貢献量の重要性やフレームワーク構築に至った経緯を伺った。

企業を包括的に分析する一要素としての削減貢献量

削減貢献量の活用に向けた必要は、まだ数ある段階の中で削減貢献量分析が不可欠な要素の一つである。従来の手法では捉えきれなかった、削減貢献量分析による機会をより明確に捉えるために、削減貢献量のフレームワークを構築しました。建築物の断熱材や風力タービンのような多くの気候変動対策は、製造過程で資本を大量に必要とするものの、気候変動を推進するための重要な要素です。削減貢献量は、社会システム全体の脱炭素化に対する貢献度を評価するもので、グリーン・レベニュー等の指標を越えてリジェネレーションの重要性をさらに認識を促すべく必要とされています。

削減貢献量のシュローダーの投資戦略にどのように影響を及ぼしているのでしょうか。

シュローダーは、気候変動は企業運営や経済の仕組みを構造的に変化させる重要な問題であり、投資家は投資先のリスクとリターンを評価するために気候変動を考慮することが重要だと考えています。気候変動への移行が加速すれば、削減貢献量の重要性はますます高まる。自社の投資ポートフォリオに対する気候変動の潜在的な影響を、気候変動対策への投資が自動的にリターンを向上させるというわけではありませんが、削減貢献量は、パリュエーションや経済状況といった他の要素と同等に、重要な要素の重要性を評価するに役立つと考えています。

削減貢献量の機動的な意見についてシュローダーではどのように考えているのでしょうか。

データの量はESGの多くの分野で増えましたが、だからといって、削減貢献量データの有用性を否定するものではないと考えています。私たちは、投資機会を明確化し、より明確に捉えられるであろう機会を評価する方法として、削減貢献量を活用しています。その場合、一つの企業のデータが完全に正確かどうかは重要ではありません。多くの企業を幅広く分析し、企業やセクター間の違いや相対的なパフォーマンスを理解するためのフレームワークとして活用できるようにすることが重要です。さらに、定性分析を組み合わせて行うことで、投資判断を補強することができますと考えています。

ビジネスの中核としての気候変動の考慮と削減貢献量分析フレームワークの構築に向けて

シュローダーがフレームワークを構築する過程はどのように進められたのでしょうか。

電子メールのやりとりやフレッドシート上のアイデアが、幅広い関係者に共有できる、より体系的なフレームワークへと発展しました。その中心には、シュローダーの気候変動対策の「GX」としてフレームワークの構築が行われました。しかし、フレームワークの構築はほんの始まり。実際の運用プロセスへの導入に終わりではありません。資産クラスや地域等によって投資判断の方法は異なります。実質でESGの



Mervyn Tang
Schroders
Head of Sustainability Strategy, APAC

＜COP28での発信＞

2023年12月、COP28のジャパン・パビリオンのセミナーにて、本事例集を公表。

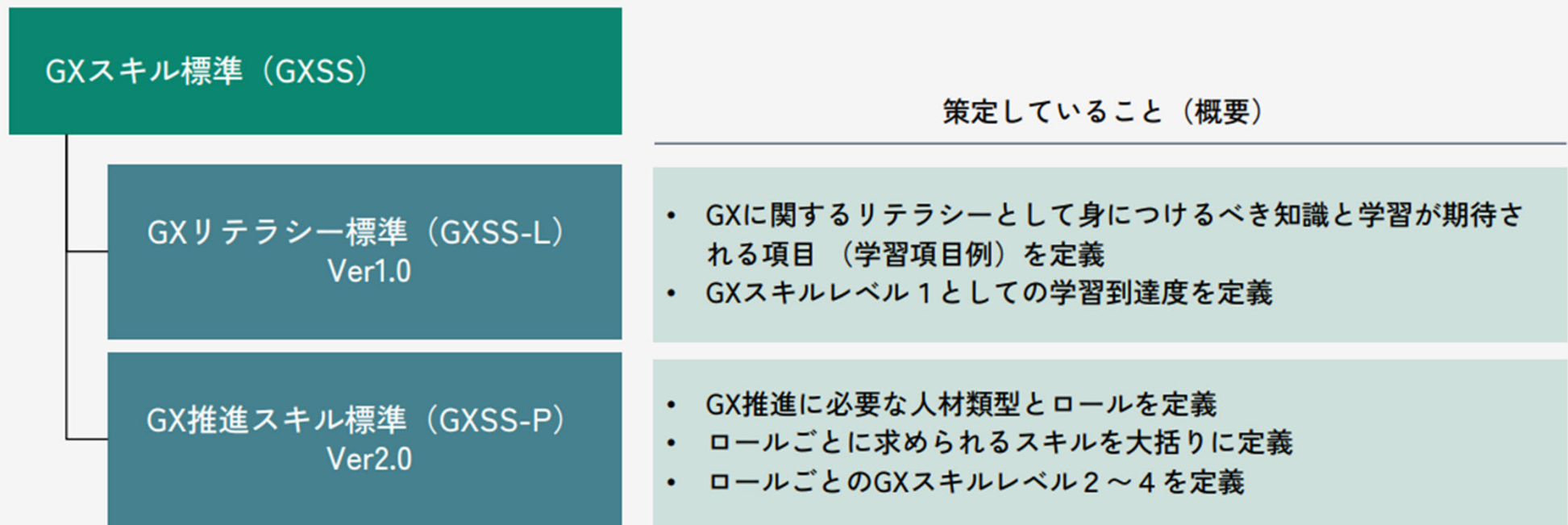


GXリーグの成果④ GX人材の定義

- GX人材市場の拡大に向け、GXリーグのWGにおいてGX人材の定義等について議論。
- 企業が**GXを推進する上で求められる人材類型やスキル**を整理し、2024年5月に「**GXスキル標準**」を公表。2025年5月にアップデート。
※WGのリーダー企業：スキルアップNeXt株式会社

<GXスキル標準の概要>

GXに関わる人材を類型化し、類型ごとに有するべきスキルをレベル別に具体化。



企業に広がる積極的な取組の事例（積極調達）

- サプライチェーンでの排出削減に、足元から積極的に取り組む企業も出てきている。
- 先頭で取り組む企業が評価・成長する環境を整備していくことが不可欠。

GX製品を積極的に調達している企業

事例 1

三井不動産が新築ビル
（日本橋本町M-SQUARE）に
神戸製鋼の低炭素鋼材を採用



事例 2

JALは「2030年に全燃料搭載量の10%を
SAFに置き換える」という目標を掲げ、
SAFの開発促進と活用に取り組んでいる



企業に広がる積極的な取組の事例（価値の見える化）

消費者へのGX製品価値の見える化

事例3

ゴールドウインでは、新たに素材や輸送における排出も含め、「CFPゼロ」のシューズをリリース



事例4

セブンイレブンジャパンが、サラダカップ容器をバイオマスPETを配合した容器に切替



事例5

イオンリテールは、自社旧商品のトレーを無くし包装を小型化した上で、CO₂排出量を数値化し開示



企業に広がる積極的な取組の事例（サプライチェーン全体）

- サプライヤーと共働して排出削減に取り組む企業も出てきている。
- また、日本商工会議所の中小企業に対するアンケートによれば、**約26%の中小企業が取引先から脱炭素に関する支援を受けており、そのうち約19%は技術的支援（人的支援含む。）を、約5%は金銭的支援を受けており、**サプライチェーン全体での取組が広がり始めている。

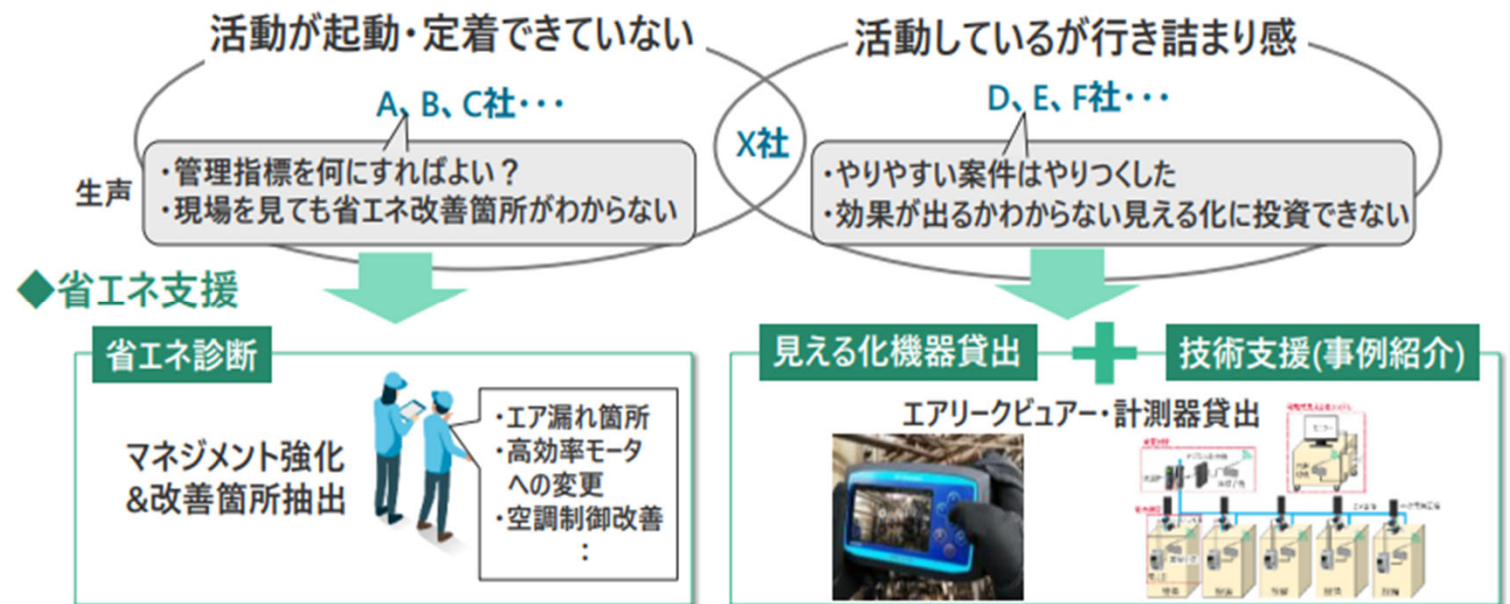
サプライヤーとの共働

事例 6

デンソーは、サプライヤーの脱炭素化へのステップに合わせ、

- ①情報発信
- ②ノウハウ共有
- ③実行支援（機器貸与、技術支援等）

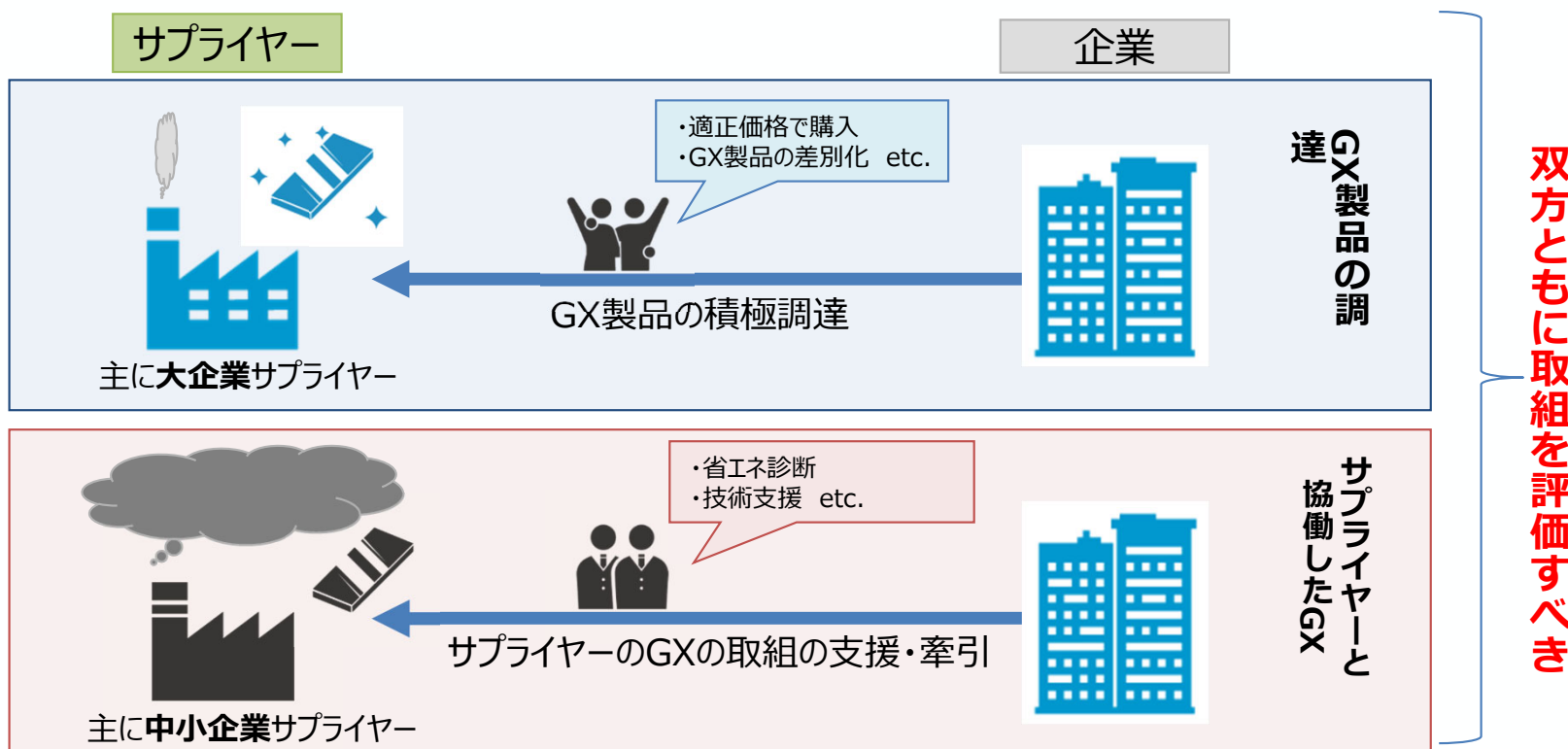
と、段階的な支援を実施。



出典：令和6年度パートナーシップ構築宣言取組事例集
<https://www.biz-partnership.jp/docs/jireishu-R6.pdf>

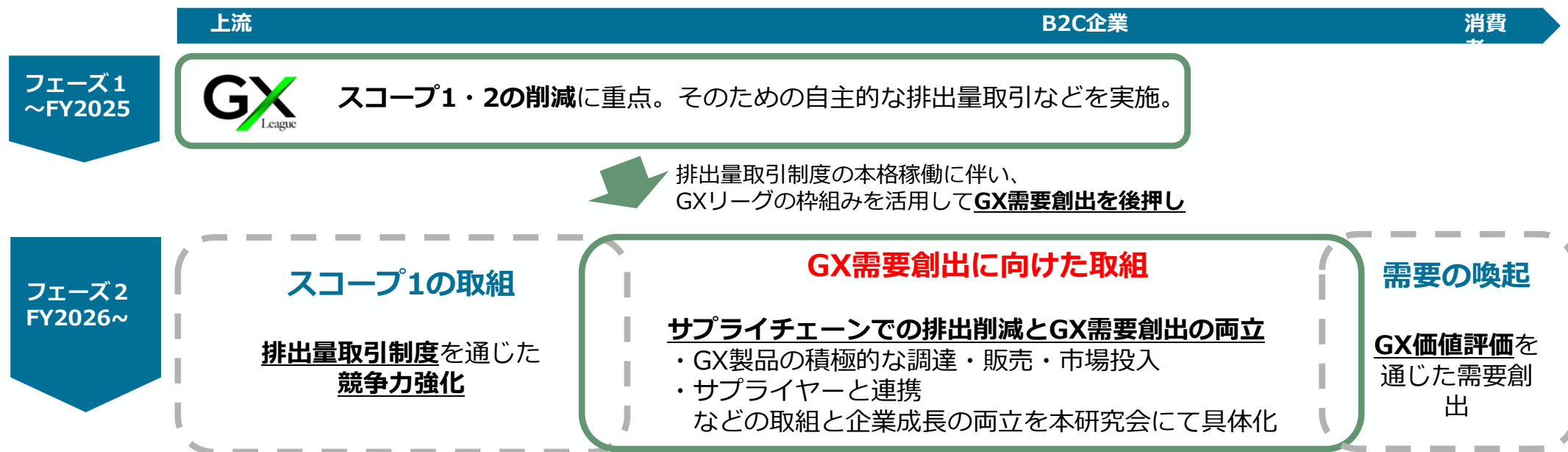
サプライチェーン全体での排出削減と競争力強化の両立

- サプライチェーンでの取組については、GX製品の積極調達等の取組のほか、サプライヤーとの連携を深め、協業して取組を進める事例も存在。
- モノの調達のみならず、サプライヤーとの協業も持続可能な成長の観点からは重要であり、こうした協業もGXの取組として位置付け、取組を進める企業を積極的に評価していくことが重要。



GXリーグ見直しの方向性

- 2026年度からは排出量取引制度の本格稼働に伴い、GX投資やGX製品・サービスの創出が進んでいくことが期待される。
- そのため、今後はGX製品・サービスの需要創出に向けて、排出量の多寡を問わず、GX製品・サービスの需要創出に向けて意欲的に取り組む企業が参加する枠組みへと刷新し、先行する優良事例の横展開や業界横断的な課題解決の取組を進め、我が国のGXを大きく牽引する枠組みへとGXリーグを見直していく。



GX率先実行宣言による企業評価向上

- **「GX率先実行宣言」**では、従来製品の製造とは異なる設備投資等を必要とするものなど自立的に需要が立ち上がらない製品を宣言の対象とし、**GX製品・サービスを積極的に調達している企業を見える化**。
- **宣言企業の評価向上**につなげていくための施策を講じつつ、宣言対象の製品・サービスの拡大、**GX予算との連動を進めていく**。

宣言対象製品・サービス（抜粋）

分類	対象	分類	対象
産業競争力基盤強化商品(GX財源)	電気自動車等	GI基金支援対象技術	洋上風力発電の低コスト化
	グリーンスチール		次世代型太陽電池の開発
	グリーンケミカル		大規模水素サプライチェーンの構築
	SAF		再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造
低炭素水素等（水素社会推進法に基づくもの）	水素		製鉄プロセスにおける水素活用
	アンモニア		
	合成燃料		
	合成メタン		

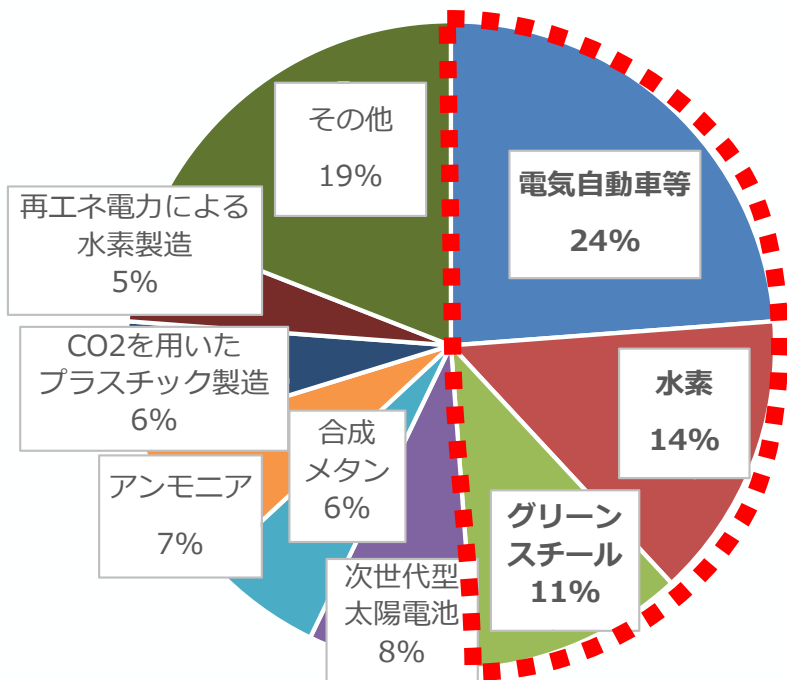
具体的な宣言の例

- 新築住宅に使用する鋼材を、**2030年度までに30%をグリーンスチール**に切り替える（旭化成ホームズ）
- **飲料缶製品や飲料ペットボトル製品にグリーンスチールやグリーンケミカルを使用**する（サントリーホールディングス）

【参考】GX率先実行宣言の宣言状況

- これまでに、**51社が宣言実施済み**（2025/12/8時点）。
- 宣言内容の内訳としては、**電気自動車の採用**、**水素への燃料転換**、**建設会社等によるグリーンスチールの調達**が約半数を締める。

GX率先実行宣言の宣言内容内訳



宣言実施企業

グレード	宣言企業
ゴールド	田中铁工、積水ハウス、Astemo、東京ガス、JERA、JFEスチール、大和ハウス工業、旭化成ホームズ、木下カンセー、ジェイテクト、住友化学、ほくほくフィナンシャルグループ、神戸製鋼所、大成建設、積水化学工業、シュナイダーエレクトリックHD、関西電力、田中貴金属工業、京セラコミュニケーションシステム、日本航空、住友林業
シルバー	日本トムソン、サントリーHD、小島プレス工業、総合警備保障
ブロンズ	日本製鉄、エア・ウォーター、AGC、東亜合成、大阪ガス、東邦ガス、北陸銀行、北海道銀行、大橋鉄鋼、ブリヂストン、いすゞ自動車、JFE条鋼、ヤマト建設、王子マテリア、中部電力、コダマホーム、伊庭工務店、協栄、阿部建設、ユースフルハウス、住友電気工業、コスモエネルギーHD、三菱ケミカルグループ、川崎重工、三協立山、三菱ガス化学

次期GXリーグのあり方

- 次期GXリーグは、GX需要創出に向けたルール形成の枠組みを継続し、企業を起点としたボトムアップ型の課題解決を中心に進めることを活動の基軸とする。

<次期GXリーグの活動>

- ① ルール形成に力点をおき、GX製品・サービスの調達・販売と、サプライチェーンでの排出削減を通じた競争力を強化する。
- ② また、企業のGX需要創出の取組を評価・公表するなど企業努力を外部に対してアピールしていく。
- ③ さらに、GX予算による支援については、需要創出等の貢献度合いに応じてインセンティブを付与する。

- また、次期GXリーグの参画要件も、GX需要創出のための取組に積極的に取り組む企業を評価する仕組みに見直す。

<次期GXリーグの参画要件>

以下の事項を報告・公表することとする。

- ① Scope 1 及びScope 2 の排出量の算定に関する事項
- ② GX需要創出等に係る取組に関する事項

次期GXリーグの参画要件

- 次期GXリーグの参画要件として、以下の2点を企業に対して求めることとする。
 - ① Scope 1 及びScope 2 の排出量の算定に関する事項
 - ② GX需要創出等に係る取組に関する事項
- ②の中から2030年までに企業自らがコミットする取組を具体的な取組例の中から **2つ以上選択すること**を要件とする

① Scope 1 及びScope 2 の排出量の算定

- 自社のScope 1 及びScope 2 の2030年度の排出削減目標の設定及びその進捗状況の報告・公表
※自主的な排出量取引は2026年度以降は実施しない。ETS対象者は移行計画の写しの提出により代替可能。

② GX需要創出等に係る取組

A) GX製品・サービスの需要創出

1. GX率先実行宣言の実施
2. GX製品・サービスの積極的調達・販売
3. 調達に関するアライアンス等の発起又は参画

B) サプライヤーとの協業

1. GXに係るコスト負担に関する協議と合意
2. キャパビル支援・人的支援・技術支援
3. 設備投資支援
4. 削減に取り組むサプライヤーの積極評価
5. CFPの算定やScope3の算定・目標設定等

C) ファイナンス面の取組

1. サステナブルファイナンス等の実施（金利優遇等）
2. 金融機関等の支援機関によるエンゲージメントの実施
3. CT国債の購入